

2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
 コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	19,702	2.4	2,707	△2.1	2,906	3.6	2,020	5.6	2,014	5.5	2,270	13.3
2020年3月期第3四半期	19,244	—	2,764	—	2,807	—	1,912	—	1,909	—	2,004	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	74.81	—
2020年3月期第3四半期	70.86	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	33,994	23,915	23,854	70.2
2020年3月期	33,049	22,506	22,451	67.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	17.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	15.00	32.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2021年3月期第2四半期末配当金17円00銭は、普通配当15銭00円と創業90周年記念配当2円00銭の合計額です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△1.8	2,000	△23.1	2,250	△17.6	1,550	△16.4	1,550	△16.0	57.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	30,716,688株	2020年3月期	30,716,688株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	3,797,321株	2020年3月期	3,797,152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	26,919,429株	2020年3月期3Q	26,947,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、第2四半期の決算説明会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から会場での開催は見合わせ、補足説明資料の説明動画を当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、世界規模で拡大した新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、引き続き企業活動や個人の消費活動において大きなマイナス影響を受けました。国内においては経済活動が段階的に再開される一方、11月以降の急速な感染拡大に歯止めがかからず、予断を許さない状況が続いています。一方、当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、このような状況への警戒感から1回目の緊急事態宣言時に下落していた日経平均株価が徐々に回復し、期初の18,000円台から年末に27,000円台まで上昇いたしました。

② 業績の概況

当第3四半期は、国内外の投資家に向けた開示・IR強化の動きが進展し、株主総会招集通知や英文翻訳サービス等の売上が増加いたしました。加えて、ファイナンス・IPO関連製品やWeb制作関連の売上が増加いたしました。これらの増収が、投資信託の新規設定減や前年同期の消費税率改定関連特需の反動減に伴う金融商品関連製品の減収を補った結果、当第3四半期の連結売上収益は、前年同期比457百万円増（同2.4%増）の19,702百万円となりました。

利益面では、体制強化に伴う労務費・人件費が増加したほか、新型コロナウイルス感染症対策費用を新たに計上した結果、営業利益は前年同期比57百万円減（同2.1%減）の2,707百万円となりました。また、2020年7月1日付で持分法適用関連会社から連結子会社化した株式会社ディスクロージャー・プロの株式の段階取得に係る差益が計上されたことにより、税引前四半期利益は前年同期比100百万円増（同3.6%増）の2,906百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比104百万円増（同5.5%増）の2,014百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

株主総会招集通知のカラー化による増収に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収も寄与いたしました。また、証券市場の株価回復を背景にファイナンス・IPO関連製品の受注規模が拡大したことにより、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比513百万円増（同6.2%増）の8,784百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

株主通信の減収が続く一方、コーポレートガバナンス・コードへの対応を背景として、IRサイト構築や英文翻訳サービス等の受注が増加いたしました。また、2019年10月1日付で連結子会社化した、Web制作会社の株式会社レインボー・ジャパンの売上収益も加わりました。これらの結果、上場会社IR関連等の売上収益は、前年同期比158百万円増（同3.1%増）の5,179百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

金融商品関連製品の印刷物の受注が、前年同期の消費税率改定に伴うスポット需要の反動減により減少しました。投資信託市場は、一部ファンドの新規設定減速や受注ボリュームの縮小により、主力製品である目論見書等が減収となりました。また、市況の変化を受け外国債券関連製品も減収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比209百万円減（同4.1%減）の4,922百万円となりました。

<データベース関連>

企業情報データベース、経済・産業情報データベースともに新規開拓の一方で一部解約や単価のダウンがありました。これらの結果、データベース関連の売上収益は前年同期比4百万円減（同0.5%減）の817百万円となりました。

(製品区分別売上収益)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,271,778	43.0	8,784,424	44.6	512,646	6.2
上場会社IR関連等	5,020,725	26.1	5,178,537	26.3	157,813	3.1
金融商品ディスクロージャー関連	5,131,187	26.7	4,922,187	25.0	△209,000	△4.1
データベース関連	820,691	4.2	816,511	4.1	△4,180	△0.5
合計	19,244,381	100.0	19,701,660	100.0	457,279	2.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当第3四半期の売上収益は、上場会社ディスクロージャー関連及び上場会社IR関連等の増収が寄与し、457百万円の増加となりました。売上原価は、制作体制の強化及びサービスの向上に伴う労務費の増加を主因として、430百万円増加いたしました。これにより売上原価率は前年同期比0.8ポイント増の59.6%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比28百万円増(同0.3%増)の7,952百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は営業体制強化に伴う人件費増や新型コロナウイルス感染症対策費用等により、前年同期比87百万円増(同1.7%増)の5,298百万円となりました。販売費及び一般管理費率は前年同期比0.2ポイント減の26.9%となりました。これらにその他の収益とその他の費用を加減した結果、営業利益は前年同期比57百万円減(同2.1%減)の2,707百万円となりました。

金融収益は受取配当金等により42百万円、金融費用は7百万円となりました。持分法による投資利益は26百万円となりました。また、株式会社ディスクロージャー・プロの株式の段階取得に係る差益が139百万円計上されました。これらの加減により、税引前四半期利益は前年同期比100百万円増(同3.6%増)の2,906百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比104百万円増(同5.5%増)の2,014百万円となりました。

③ 第3四半期の季節性

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上収益が約4割を占め、第3四半期連結会計期間(10-12月期)の売上収益は約2割にとどまります。

(参考) 2020年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上収益 (百万円)	9,481	4,602	5,161	5,202	24,446
構成比 (%)	38.8	18.8	21.1	21.3	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ945百万円増加し33,994百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,273百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ464百万円減少し10,079百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少493百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,408百万円増加し23,915百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,014百万円の計上による増加と剰余金の配当861百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、70.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

2020年8月28日公表の2021年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,910,898	13,183,987
営業債権及びその他の債権	2,548,657	2,141,249
その他の金融資産	2,310,915	1,935,027
棚卸資産	511,471	526,269
その他の流動資産	283,600	272,265
流動資産合計	17,565,541	18,058,797
非流動資産		
有形固定資産	4,657,122	4,670,289
使用権資産	1,988,261	1,573,688
のれん	304,485	702,399
無形資産	2,246,279	2,452,815
投資不動産	186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資	728,142	709,076
その他の金融資産	4,233,973	4,794,403
繰延税金資産	1,078,340	787,320
その他の非流動資産	60,678	58,620
非流動資産合計	15,483,602	15,934,931
資産合計	33,049,144	33,993,729
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	56,672	106,672
リース負債	752,312	738,813
営業債務及びその他の債務	1,434,026	941,417
未払法人所得税等	689,136	345,470
契約負債	651,858	1,029,524
その他の流動負債	2,517,150	2,507,787
流動負債合計	6,101,154	5,669,682
非流動負債		
借入金	8,324	303,320
リース負債	1,262,247	882,589
退職給付に係る負債	2,523,384	2,530,457
引当金	188,201	194,239
その他の非流動負債	459,592	498,805
非流動負債合計	4,441,749	4,409,410
負債合計	10,542,902	10,079,091
資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
自己株式	△3,801,143	△3,801,332
その他の資本の構成要素	348,191	598,284
利益剰余金	18,162,035	19,314,464
親会社の所有者に帰属する持分合計	22,451,330	23,853,663
非支配持分	54,911	60,974
資本合計	22,506,241	23,914,637
負債及び資本合計	33,049,144	33,993,729

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	19,244,381	19,701,660
売上原価	△11,320,219	△11,749,978
売上総利益	7,924,162	7,951,682
販売費及び一般管理費	△5,210,535	△5,297,854
その他の収益	61,343	62,997
その他の費用	△11,257	△10,124
営業利益	2,763,712	2,706,701
金融収益	36,827	41,614
金融費用	△8,602	△6,740
持分法による投資利益	14,579	25,692
段階取得に係る再測定による利益	—	139,122
税引前四半期利益	2,806,517	2,906,389
法人所得税費用	△894,060	△886,423
四半期利益	1,912,457	2,019,966
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,909,474	2,013,851
非支配持分	2,983	6,115
四半期利益	1,912,457	2,019,966
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	70.86	74.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	1,912,457	2,019,966
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	96,595	246,084
純損益に振り替えられることのない項目合計	96,595	246,084
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,002	3,957
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,002	3,957
税引後その他の包括利益	91,594	250,041
四半期包括利益	2,004,051	2,270,007
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,001,478	2,263,945
非支配持分	2,572	6,063
四半期包括利益	2,004,051	2,270,007

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2019年4月1日時点の残高	3,058,651	4,683,596	△3,324,251	△12,249	381,514	369,265
四半期利益						—
その他の包括利益				△4,591	96,595	92,004
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,591	96,595	92,004
自己株式の取得			△476,892			—
配当金						—
子会社の支配獲得に伴う変動						—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					7,563	7,563
所有者との取引額合計	—	—	△476,892	—	7,563	7,563
2019年12月31日時点の残高	3,058,651	4,683,596	△3,801,143	△16,840	485,672	468,831

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2019年4月1日時点の残高	17,117,366	21,904,626	43,231	21,947,857
四半期利益	1,909,474	1,909,474	2,983	1,912,457
その他の包括利益		92,004	△411	91,594
四半期包括利益合計	1,909,474	2,001,478	2,572	2,004,051
自己株式の取得		△476,892		△476,892
配当金	△813,019	△813,019		△813,019
子会社の支配獲得に伴う変動		—	4,760	4,760
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7,563	—		—
所有者との取引額合計	△820,582	△1,289,911	4,760	△1,285,150
2019年12月31日時点の残高	18,206,258	22,616,193	50,564	22,666,757

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2020年4月1日時点の残高	3,058,651	4,683,596	△3,801,143	△14,370	362,561	348,191
四半期利益						—
その他の包括利益				4,009	246,084	250,093
四半期包括利益合計	—	—	—	4,009	246,084	250,093
自己株式の取得			△189			—
配当金						—
所有者との取引額合計	—	—	△189	—	—	—
2020年12月31日時点の残高	3,058,651	4,683,596	△3,801,332	△10,361	608,645	598,284

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2020年4月1日時点の残高	18,162,035	22,451,330	54,911	22,506,241
四半期利益	2,013,851	2,013,851	6,115	2,019,966
その他の包括利益		250,093	△52	250,041
四半期包括利益合計	2,013,851	2,263,945	6,063	2,270,007
自己株式の取得		△189		△189
配当金	△861,422	△861,422		△861,422
所有者との取引額合計	△861,422	△861,612	—	△861,612
2020年12月31日時点の残高	19,314,464	23,853,663	60,974	23,914,637

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項および会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について、下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得および消却するものであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 500,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.86%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 5億円を上限とする
- (4) 取得する期間 : 2021年2月1日から2021年6月30日まで
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

3. 消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 : 普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 2,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合6.51%)
- (3) 消却予定日 : 2021年2月15日

(ご参考)

- ① 2020年12月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く) 26,919,367株
- ② 2020年12月31日時点の自己株式数 3,797,321株
- ③ 自己株式消却後の発行済株式総数 28,716,688株